

商法概論 期末試験

*注意:

- ・マークシートに記入をする時に解答箇所を間違えないよう、十分注意すること。
- ・マークは必ず鉛筆で行うこと。ペンでマークしたものは読取りができない。

I. 次の問いに答えよ。

〔第1問〕（配点：5点）

企業・出資の意義に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号1の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 株式会社の従業員は、株式会社が事業を行うために必要な労力を拠出しているため、株式会社の出資者である。
- イ) 株式会社は、共同企業の法的形態のひとつである。
- ウ) 株式会社の出資者は、会社から利益の分配を受けることができないが、会社の意思決定に参加することができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第2問〕（配点：5点）

会社法104条は、「株主の責任は、その有する株式の引受価額を限度とする。」と定める。同条に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号2の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 会社法104条のルールがあることから、会社債権者の利益を保護するために、出資の返還は原則として禁止されている。
- イ) 会社法104条の意義は、「株主は、株式会社への出資をした後では責任を負わない」ということである。たとえば、100万円の出資を完了した株主は、その後、会社の債権者が会社財産から債権を回収できなかつた場合にも、当該債権者に弁済をする義

務を負わない。

ウ) わが国では、上場会社よりも非上場会社の方が数が多いが、その理由のひとつとして、会社法 104 条のルールが存在がある。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第3問〕（配点：5点）

株式の譲渡と株主の権利行使に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号3の解答マーク欄にマークせよ）

株券発行会社の株式の譲渡を株式会社に対抗するためには、（ア）が必要である。株券が発行されておらず、振替株式でもない株式の譲渡を株式会社その他の第三者に対抗するためには、（イ）が必要である。株券が発行されておらず、振替株式でもない株式の名義書換えの請求は、（ウ）。

1. ア＝株券の交付、イ＝株主名簿の名義書換え、ウ＝譲受人が株主名簿上の株主またはその一般承継人と共同してしなければならない
2. ア＝株券の交付、イ＝株主名簿の名義書換え、ウ＝譲受人が株券を提示することができる
3. ア＝株主名簿の名義書換え、イ＝株主名簿の名義書換え、ウ＝譲受人が株主名簿上の株主またはその一般承継人と共同してしなければならない
4. ア＝株主名簿の名義書換え、イ＝株主名簿の名義書換え、ウ＝譲受人が株券を提示することでできる
5. ア＝株主名簿の名義書換え、イ＝意思表示、ウ＝譲受人が株主名簿上の株主またはその一般承継人と共同してしなければならない
6. ア＝株主名簿の名義書換え、イ＝意思表示、ウ＝譲受人が株券を提示することでできる

〔第4問〕（配点：5点）

会社法 127 条は、「株主は、その有する株式を譲渡することができる。」と定める。同条に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記 1 から 6 までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせ

よ。(解答番号4の解答マーク欄にマークせよ)

- ア) 会社法 127 条は、「株式は原則として自由に譲渡できなければならない」という原則を定めるものである。
- イ) 会社法 127 条の原則の例外として、会社法は、譲渡による当該株式の取得について当該株式会社の承認を要する旨を株式会社と株主の間の契約で定めることができるとする。
- ウ) 会社法の規定にもとづいて株式の譲渡が制限される場合、株主は、株式を誰にも譲渡することができない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第5問〕(配点：5点)

企業買収に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。(解答番号5の解答マーク欄にマークせよ)

- ア) 公開買付けとは、公告を用いて、上場会社の株式を、市場を通さずに買い付けることをいう。
- イ) 友好的買収とは対象会社の企業価値を向上させる買収のことをいい、敵対的買収とは対象会社の企業価値を害する買収のことをいう。
- ウ) 実際に行われる買収の大半は、友好的買収である。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第6問〕(配点：5点)

次のア) からウ) までの各記述のうち、敵対的買収への防衛策について否定的な考え方の根拠になるものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。(解答番号6の解答マーク欄にマークせよ)

- ア) 能力・情報・意思決定コストの点で株主よりも取締役会の方が優れている。
- イ) 防衛策が認められれば会社支配権市場の規律効果が弱まる。
- ウ) 経営者の保身を図るために防衛策が用いられる可能性がある。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

II. 次の文章を読み、問いに答えよ。

会社法は、(A) 株式会社の機関の選任方法や、それぞれの機関の権限について定めている。機関の中には、(B) 経営者の経営・監視を権限とするものがある。株式会社の(C) 経営者は、会社に対して一定の義務を負い、それに違反した場合には会社に対して責任を負う。(D) 株主が株主総会で一定の事項を決定することや、経営者の報酬も、経営者の規律付けの仕組みとして機能する。

〔第7問〕（配点：5点）

下線部（A）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号7の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）株主総会は、取締役を選任する。
- イ）取締役は、監査役を選任する。
- ウ）監査役は、会計監査人を選任する。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第8問〕（配点：5点）

下線部（B）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号8の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）取締役会は代表取締役の職務の執行を監督する。
- イ）監査役は取締役の職務の執行を監査する。
- ウ）監査役が妥当性を基準に監査を行うのに対して、取締役会は妥当性だけでなく適法性をも基準として監督を行う。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第9問〕（配点：5点）

下線部（C）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号9の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）株式会社と取締役の関係は雇用に関する規定に従い、取締役は会社に対して「雇用の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって、事務を処理する義務」を負う。
- イ）最高裁判所の判例によれば、経営上の専門的判断に委ねられた決定について、取締役は、決定の過程と内容が著しく不合理でないかぎり、任務を怠ったことになる。このような判断枠組みは、一般に、経営判断原則と呼ばれる。
- ウ）経営判断原則を正当化するため、たとえば、同原則によって経営者がリスクを伴う事業に乗り出すことが促進され、そのことが株主の利益にもなるという説明をすることができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第10問〕（配点：5点）

下線部（D）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号10の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）取締役会設置会社の株主総会は、会社法に規定する事項および定款で定めた事項に限り、決議をすることができる。
- イ）株主の議決権は、原則として1人あたり1つである。
- ウ）ストック・オプションを付与された取締役は、会社の株価が上昇するほど得られる利益が大きくなるため、株価を上昇させるインセンティブを有することになる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

Ⅲ. 次の問いに答えよ。

〔第11問〕（配点：5点）

商業登記に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号11の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 商業登記の情報は、登記官という専門の公務員による実地調査によりその真正性が担保されている。
- イ) 商業登記の情報は、現在、オンラインで無償で情報の取得が可能である。
- ウ) 商業登記を調べれば、株式会社の代表取締役の住所も番地までわかってしまう。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第12問〕（配点：5点）

商業登記の効力に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号12の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) Y株式会社の代表取締役としてAが就任した旨の登記がなされたものの、実際にはそのような事実はなく、Aは単に名義を貸しただけだったという場合において、Yはそのような不実の登記をした以上、当該登記がなされていた期間中Aを相手としてY株式会社と契約を締結したすべて者に対して、当該契約のYへの効果の不帰属を主張することができない。
- イ) Y株式会社の代表取締役Zが退任して新たに代表取締役Aが就任し、その旨の登記がなされた後に、Zを相手としてY株式会社と契約を締結した（Z退任の事実につき）善意のXは、Y=X間の契約の成立を主張することは原則としてできない。
- ウ) Y株式会社の代表取締役Zが退任して新たに代表取締役Aが就任したものの、その旨の登記がなされる前に、Zを相手としてY株式会社と契約を締結した（Z退任の事実につき）善意のXは、Y=X間の契約の成立を主張することができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第13問〕（配点：5点）

次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号13の解答マーク欄にマークせよ）

商号の使用差止めに関する商法12条・会社法9条と、不正競争防止法2条1項1号2号・3条との関係について、多数説は、後者のように「（ア）」や「（イ）」がない場合にも、「（ウ）」があれば前者に基づき差止が可能であると解している。

1. ア＝誤認、イ＝混同、ウ＝公正競争阻害性
2. ア＝著名性、イ＝周知性、ウ＝不正の目的
3. ア＝故意、イ＝重過失、ウ＝過失
4. ア＝登記、イ＝登録、ウ＝先使用
5. ア＝濫用、イ＝誤用、ウ＝使用
6. ア＝所有権、イ＝質権、ウ＝占有権

〔第14問〕（配点：5点）

名板貸人の責任に関する次のア)からウ)までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア)イ)ウ)それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号14の解答マーク欄にマークせよ）

ア) Aは、アイドルYの芸名をYの許諾を得て焼肉店の名称として使用して焼肉店を経営していた。Aの経営する当該焼肉店において飲食をしたXが、A提供の食肉を原因とする食中毒に罹患した。YのXに対する責任を判断する上で、本件は、条文上「商号」の使用許諾が要件となっている商法14条・会社法9条が直接適用される局面であるとは言えない。

イ) Y企業が運営するインターネットモールに出店しているA企業から商品を購入したXが、当該商品の不具合を理由としてY企業に対して損害賠償請求をした場合、商号や名称の使用許諾がなければA企業と取引した相手方Xに対してY企業が商法14条・会社法9条の類推適用によって責任を負うことはありえない。

ウ) Aが、事業活動の一環として、Y企業の商号が付された車をY企業から借りて運転していた際に、Xを撥ねて怪我をさせてしまった。YはXに対して名板貸人としての責任（商法14条・会社法9条）を負うことはない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第15問〕（配点：5点）

決済手段に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号15の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) プリペイド式電子マネーの法律構成としては、電子データの代物弁済という構成をとることが一般的である。
イ) 電子マネーは現金のハンドリングコストを低減する手段として有効である。
ウ) プリペイドカードは、現在、自家発行型のもののみが発行されている。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第16問〕（配点：5点）

次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号16の解答マーク欄にマークせよ）

全国銀行協会は現金振り込みの時間延長の最終案を固めた。2018年をめどに現在、平日午後（ア）までの他行向け振り込みの時間を少なくとも午後6時まで延ばす。他行向けの振り込みは全国の金融機関をつなぐ「（イ）」を通じて決済される。現在は午後（ア）以降の振り込みが相手の口座に届くのは（ウ）だ。土日祝日を含めて24時間365日対応できる新システムを作って延長する案でまとまった。

1. ア＝4時、イ＝日銀ネット、ウ＝翌営業日
2. ア＝4時、イ＝全銀システム、ウ＝翌日
3. ア＝4時、イ＝でんさいネット、ウ＝翌日
4. ア＝3時、イ＝でんさいネット、ウ＝翌営業日
5. ア＝3時、イ＝日銀ネット、ウ＝翌日
6. ア＝3時、イ＝全銀システム、ウ＝翌営業日

〔第17問〕（配点：5点）

次の文章のア～ウの説明に当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号17の解答マーク欄にマークせよ）

- （ア）～仕向銀行が受取人への資金振替を依頼する支払指図を被仕向銀行に送付し、被仕向銀行が受け取る手続
- （イ）～決済のために取り交わされた多くの支払指図を集計し、最終的に受け取る／支払うべき差額（決済尻）を算出する手続
- （ウ）～（イ）で計算された決済尻の金額を実際に受払いし、決済を完了させること

1. ア＝ペイメント、イ＝クリアリング、ウ＝セトルメント
2. ア＝ペイメント、イ＝セトルメント、ウ＝クリアリング
3. ア＝クリアリング、イ＝セトルメント、ウ＝ペイメント
4. ア＝クリアリング、イ＝ペイメント、ウ＝セトルメント
5. ア＝セトルメント、イ＝クリアリング、ウ＝ペイメント
6. ア＝セトルメント、イ＝ペイメント、ウ＝クリアリング

〔第18問〕（配点：5点）

保険の基礎概念に関する次の文章の空欄ア～エに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号18の解答マーク欄にマークせよ）

同種の危険（リスク）に曝された多数の経済主体（企業・家計）を一つの団体として捉えた場合において、その団体メンバーが十分に多数であれば、（ア）の法則が成り立ち、その団体全体のおおよその保険事故発生件数を推測することができる。それを基にその団体全体の損害の発生見込額を算出したうえで、その填補に必要な原資をあらかじめ団体の各メンバーから徴収しておくというのが、保険の理念型であると言える。しかしながら、保険契約を締結した後に、その加入者が、保険からの損害填補があることを前提に、本来払うべき注意を怠るという（イ）が生ずると、当初予測していたのとは異なる事故発生件数となる結果、当該保険制度が成立しなくなる恐れがある。（イ）は、保険加入の結果、加入者自らに経済的損失が発生しない点に原因があると考えられることから、たとえば、自動車保険では、事故歴が（ウ）に反映される等級制度や、（エ）でカバーされない一定部分を加入者自身が支払うという形で、注意を怠った

場合には一定程度加入者の懐が痛む制度が構築されている。

1. ア＝対数、イ＝逆選択、ウ＝保険金、エ＝保険料
2. ア＝大数、イ＝逆選択、ウ＝保険金、エ＝保険料
3. ア＝多数、イ＝逆選択、ウ＝保険料、エ＝保険金
4. ア＝対数、イ＝モラルハザード、ウ＝保険料、エ＝保険金
5. ア＝大数、イ＝モラルハザード、ウ＝保険料、エ＝保険金
6. ア＝多数、イ＝モラルハザード、ウ＝保険金、エ＝保険料

〔第19問〕（配点：5点）

自動車保険の、いわゆるゴールド免許割引と関係が最も薄いと思われるものは、後記1から5までのうちどれか。（解答番号19の解答マーク欄にマークせよ）

1. スクリーニング
2. 給付反対給付均等原則
3. シグナリング
4. 情報の非対称性
5. 因果関係不存在特則

〔第20問〕（配点：5点）

いわゆるキャッチ・セールスに関する契約の効力を規律するものとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号20の解答マーク欄にマークせよ）

1. 製造物責任法
2. 特定商取引法
3. 消費者基本法
4. 消費者安全法
5. 民法
6. 割賦販売法

以上

[解答]

[第1問] 2 [第2問] 4 [第3問] 3 [第4問] 1 [第5問] 6
[第6問] 5 [第7問] 1 [第8問] 4 [第9問] 3 [第10問] 6
[第11問] 3 [第12問] 5 [第13問] 2 [第14問] 6 [第15問] 4
[第16問] 6 [第17問] 1 [第18問] 5 [第19問] 5 [第20問] 2